

令和6年度 総合型選抜 課題探究型 総合考査【スポーツマネジメント学科】

試験時間：60分

.....

表は、東京2020大会開催に伴う経済効果について、大会開催に直接的に関わる投資・支出により発生する新たな需要の額（需要増加額）を事前に予測し、試験的に計算した結果について2017年4月に公表されたものである。

この試算が行われた後、新型コロナウイルスの影響によって東京2020大会は開幕が1年延期され、実際には無観客として国外からも国内からも観戦者の受け入れが見送られ、さらに選手および関係者の外出が制限された中での開催となった。

問1. 表中の①内に当てはまる内容（〇〇費、〇〇代、〇〇料など）として考えられるものを4つ挙げなさい。

問2. 上記の背景を踏まえ、当時の試算結果に対して実際の経済効果はどうなっていると考えられるか。試算結果よりも多くなったものと少なくなったものに分けて、それぞれ具体例を挙げたうえで理由とともに考えを述べなさい。（600字以上800字以内。横書き）

※具体例は一つずつでも複数ずつ挙げても良く、自身が問1で解答したものの中から選んでも構わない。また、表中のすべての項目について解答する必要はない。

<表>東京 2020 大会経済効果（需要増加額）の試算※1

(単位：億円)

試算項目	試算の考え方	需要増加額
施設整備費	新規恒久施設の整備費(都立恒久施設、新国立競技場)を需要増加額とする。※2	3,500
大会運営費	仮設施設整備費、エネルギーインフラ、ソフト経費(輸送、セキュリティ、テクノロジー、オペレーション、管理・広報、その他)を需要増加額とする。※3	10,600
大会参加者・観戦者の消費支出	大会参加者と一般観戦者の消費支出(①)を需要増加額とする。	2,079
家計消費支出	大会開催に伴い販売されるオリンピック・パラリンピック関連グッズの売上、テレビの購入費を需要増加額とする。	2,910
国際映像制作・伝送費	オリンピック・パラリンピックの映像制作、伝送に係る支出を需要増加額とする。	335
企業マーケティング活動費	スポンサー企業のマーケティング活動費(テレビ番組購入等)を需要増加額とする。	366
合 計		19,790

出典：「東京 2020 大会開催に伴う経済波及効果（試算結果のまとめ）平成 29 年 4 月」  
 （東京都オリンピック・パラリンピック準備局）を加工して作成

[https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/9e1525ac4c454d171c82338c5a9b4c8a\\_1.pdf](https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/9e1525ac4c454d171c82338c5a9b4c8a_1.pdf)

※1 需要増加額の分析対象地域は東京都のみ

※2 2016 年 12 月に組織委員会が公表した大会経費のうち、「恒久施設」の経費

※3 2016 年 12 月に組織委員会が公表した大会経費の数値を使用。ただし、都内と都外の内訳が不明なため、すべて都内で発生する需要として推計